

長野県出資等外郭団体改革状況検証シート

(特別法人用)

【対象決算年度:平成28年度】

1 団体の概要

団体名 (所在地)	特別法人 長野県土地開発公社 (長野市大字南長野字幅下667-6 長野県土木センター内)		代表者	理事長 奥村 康博 (長野県建設部長)	
設立根拠	公有地の拡大の推進に関する法律	設立年	昭和48年	県所管部局 (課)	建設部(建設政策課)
設立の沿革	設立目的(寄付行為・定款上) 公共用地、公用地等の取得、管理、処分等を行うことにより、地域の秩序ある整備と県民福祉の増進に寄与する。 具体的な事業内容 ・県からの委託に基づく、公共用地、公用地等の先行取得及び造成(道路、河川、県施設、教育施設、警察施設、産業団地等の用地) ・県等からの委託に基づく、用地取得のあっせん、調査等の受託 ・取得した代行用地の管理及び処分 事業執行状況を示す主な指標 ・公有地取得事業費(百万円) H26: 1,008 H27: 820 H28: 959 ・受託等事業収益(百万円) H26: 18 H27: 0 H28: 3				
基本財産(円)	19,000,000	うち県の出 捐額(円)	19,000,000	県出捐率 (%)	100.0%
主な出捐者・出捐額(円)・出捐率(%)					

* 役職員数は各年度当初現在、平均年齢及び平均年収は平成28年度当初現在

役員数	年 度	H25		H26		H27		H28	
		常 勤	うち県職員	常 勤	うち県職員	常 勤	うち県職員	常 勤	うち県職員
役員数	役員数	常 勤	1	1	1	1	1	1	1
		うち県職員	0	1	0	0	0	0	
職員数	職員数	非 常 勤	6	6	5	5	5	5	
		うち県職員	6	6	5	5	5		
職員数	職員数	常 勤	0	0	0	0	0	0	
		うち県職員	0	0	0	0	0		
職員数	職員数	非 常 勤	7	6	3	5	5		
		常勤職員計	1	1	1	1	1		
職員数	職員数	非常勤職員計	13	12	8	10	10		
		県職員計(非常勤役員除く)	0	1	0	0	0		
役員平均年齢	66	役員平均年収(千円)	5,332	職員平均年齢	—	職員の平均年収(千円)	—		

* 次表は28年度の状況で、()内は27年度

(単位:千円、%)

収益等 状況	経常収益(A)	839,088	(726,580)	県 費 受 入 状 況	補助金	0	(0)
	経常費用(B)	825,332	(709,947)		事業費	0	(0)
	経常損益(A)-(B)	13,756	(16,633)		運営費	0	(0)
	当期損益	13,756	(16,633)		交付金	0	(0)
財務・ 資産 関係 指標	公益事業比率	100.0	(100.0)	負担金	0	(0)	
	経常比率	101.7	(102.3)	委託料	3,480	(0)	
	人件費比率	2.1	(2.3)	貸付金	0	(0)	
	管理費比率	1.2	(1.4)	出捐金	0	(0)	
	事業支出伸び率	16.3	(39.7)	損失補償年度 末残高	0	(0)	
	補助金等比率	0.1	(0.0)	人件費関係費 用(再掲)	2,417	(0)	

民間(NPO含む)との競合状況

民間(NPO含む)との競合はありません。

2 団体の改革推進の状況

改革基本方針	事業の縮小(機能は存続) (公社の機能・制度の活用が有利な事業に限定して実施し、プロパー職員ゼロの組織・必要最小限の人員体制とする。)
--------	--

改革基本方針		実施状況	
実施年月	改革基本方針	実施年月	実施状況
H20. 1	改革基本方針(改訂版) 事業の縮小(機能は存続) ・事業は、公社の機能活用が有利な事業に限定 ・24年度末までにプロパー職員を0とし、コスト縮減 ・産業団地の整理	~H24. 3	再就職支援により ・プロパー職員3名が長野県職員に採用 ・プロパー職員4名が鉄道運輸機構に採用 早期退職優遇制度により ・プロパー職員7名が早期退職 H23末でプロパー職員ゼロとなる 長野・松本事務所の廃止 公社OB職員の活用により事業実施 H22に公社準備金を活用し産業団地を県に引き渡す 本社屋及び土地の売却 伊那・松本・長野支所職員各1名を削減
H25. 1	改革基本方針(改訂版) 機能の存続 ・公社の機能・制度の活用が有利な事業に限定する ・事業量に応じた必要最小限の人員配置 ・公社本社の売却による経営改善	H24. 10 H27. 3	

経営計画等の策定状況	公社の機能・制度の活用が有利な事業に限定し、事業量に応じた必要最小限の職員体制により、事業を実施する。
情報公開の取組状況	平成14年度に情報公開規程を定め情報公開を行っている。また、平成19年度にホームページを作成し(26年度にリニューアル)、予算、決算、入札情報等を開示している。

監査等結果	平成26年度財政的援助団体等の監査(平成26年11月7日実施)結果及びその対応 指導事項 指摘事項なし 監査意見 改革基本方針に基づき、努力にされていることは理解したが、組織を縮小するばかりが良いとは言えない。土地開発公社の特性を生かした事業を推進するためにも、必要な事業執行体制を充分確保されたい。
-------	--

団体の課題等	[団体記載欄] ・長野県出資等外郭団体「改革基本方針」(平成25年改訂版)に沿った組織運営	[県記載欄] 同左
--------	--	--------------

【財務の状況】(土地開発公社用)

団体名： 長野県土地開発公社

① 損益計算書

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
損 益 の 状 況	事業損益			
	事業(経常)収益(A)	518,912	726,580	839,088
	うち事業収益	518,423	726,009	838,342
	うち公有地取得事業等収益	500,423	726,009	834,862
	うち受託事業等収益	18,000	0	3,480
	うち県受託事業等収益	18,000	0	3,480
	うち事業外収益	489	571	746
	うち財産運用収益	489	571	746
	うち引当金戻入	0	0	0
	事業(経常)費用(B)	508,189	709,947	825,332
	うち事業原価	498,285	699,660	815,454
	うち公有地取得事業原価	487,166	699,660	812,069
	うち受託事業等原価	11,119	0	3,385
	うち県受託事業等原価	11,119	0	3,385
	うち販売費及び一般管理費	9,904	10,287	9,878
	うち販売費	0	0	0
	うち一般管理費	9,904	10,287	9,878
	うち役員報酬	2,455	5,564	5,332
	うち給料手当	0	0	0
	経常損益(C)=(A)-(B)	10,723	16,633	13,756
特別(経常外)損益				
特別利益(D)	63	0	0	
特別損失(E)	1,363	0	0	
特別損益(F)=(D)-(E)	△ 1,300	0	0	
純(当期)損益(G)=(C)+(F)	9,423	16,633	13,756	

② 貸借対照表

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
資 産	流動資産	1,772,344	1,928,727	2,103,385
	うち現金預金	262,007	298,443	311,016
	固定資産	299,659	270,618	270,071
	有形固定資産	360	215	130
	うち建物、車両、工具等	360	215	130
	うち土地	0	0	0
	無形固定資産	203	32	32
	投資その他の資産(基本財産定期預金)	299,096	270,371	269,909
資産合計	2,072,003	2,199,345	2,373,456	
負 債	流動負債	1,494,566	1,605,275	1,765,630
	うち短期借入金	926,379	1,343,288	1,487,663
	うち未払金	568,187	261,987	277,967
	固定負債	0	0	0
	うち長期借入金	0	0	0
うち退職給与引当金	0	0	0	
負債合計	1,494,566	1,605,275	1,765,630	
資 本	資本金	19,000	19,000	19,000
	うち基本財産	19,000	19,000	19,000
	うち特定資産	0	0	0
	準備金	558,437	575,070	588,826
	うち前期繰越準備金	549,014	558,437	575,070
うち当期純損益	9,423	16,633	13,756	
資本合計	577,437	594,070	607,826	
負債及び資本合計	2,072,003	2,199,345	2,373,456	